

経済産業省

番 号
年 月 日

総合資源エネルギー調査会臨時委員の推薦について（依頼）

宛て

資源エネルギー庁長官

時下、ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、高レベル放射性廃棄物の最終処分は、エネルギー政策上の重要課題であり、地下300m以深に処分する地層処分に向けて取組み進めておりますが、2000年に処分制度が創設されて以降、現在も処分地選定の調査に着手できておらず、かつ東日本大震災の発生により地層処分への技術的信頼性について懸念が高まっている状況です。

我が国における地層処分については、1976年以降、核燃料サイクル開発機構（現：日本原子力研究開発機構）を中心に当時の最新の技術・知見に基づく検討がすすめられ、1999年に「わが国における高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性―地層処分研究開発第2次とりまとめ」（以下、第2次とりまとめ）としてその成果が取り纏められました。また、原子力委員会によりこれを踏まえた検討がなされ、2000年に、我が国でも地層処分が可能であるとの評価がなされました。

しかし、前述の東日本大震災の発生をうけ、日本学術会議及び原子力委員会より、地層処分の安全性・技術的信頼性について最新の科学的知見を踏まえた定期的な確認・評価を行っていくことや、専門家による審議の必要性の提言がなされております。そのため、最新の科学的知見を反映した現時点の評価や今後の研究開発課題を早急に示すことが必要との認識にたち、資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会の下に「地層処分技術WG」（仮称）を設置し、検討を進めることといたしました。

具体的には、第2次取りまとめ以降の最新の科学的知見の収集・整理、それを踏まえた地層処分の技術的信頼性に関する評価について、本WGにて、その網羅性や評価の妥当性を検討していく予定です。

本検討にあたっては、中立性・公正性を確保する観点から、地層処分に関連する学会より推薦して頂いた委員を中心として検討して参りたいと考えています。つきましては、地層処分に関連の深い貴学会に臨時委員の推薦方御承諾いただけますようお願い申し上げます。なお、御承諾いただけます場合には、お手数ながら、推薦状を本年8月30日迄に、当庁放射性廃棄物等対策室宛に御送りくださるようお願い申し上げます。

（お問い合わせ先）

〒100-8931 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部
原子力立地・核燃料サイクル産業課
電話：03-3501-1992（直通） FAX：03-3580-8493